

平成 20 年度補助事業の評価結果

1. 今回の委員会での評価対象事業

(1) 平成 20 年度に実施した補助事業は、下表のとおり総事業数 90 事業であった。

このうち、費用対効果分析を行う施設整備事業が 6 事業、コスト分析手法等を行うその他の事業が 84 事業であった。

(総事業数：90、総事業実施主体数：461)

	畜産	野菜	砂糖	合計
事業数	80	7	3	90
事業実施主体数	376	81	4	461

(2) ① 施設整備事業 (6 事業) については、施設整備の完了後 3 年を経過した年の翌年度 (平成 24 年度) に、費用対効果分析の結果及びその要因分析結果をもって事後評価することとしており、今回の評価委員会の対象としない。

なお、17 年度に事業を完了した施設整備事業については、来年 3 月の委員会において評価していただく予定である。

② その他の事業 (84 事業) については、事業実施主体の事業実施状況、事業効果及び業務執行状況について、事業実施計画に沿って事業が行われたか、改善事項はないか等の自己評価を行った。

今回の委員会においては、施設整備事業以外の事業について自己評価の結果をご報告し、ご意見を伺う。

2. 評価結果

(1) 改善を要する事項がみられた事業

下記事業について、補助金の扱いに改善を要する事項があった。

事業名 (事業実施主体)	事業実施計画	改善を要する事項	対応
地域養豚振興特別 対策事業 ((社) 日本養豚協会、 都道府県団体)	養豚集団等が実施する生産性向上、豚改良の効率化や特色ある銘柄豚生産の推進等の多様な取組みを支援する。	任意組合 (生産者団体) の構成員が消費税の申告の際に当該消費税相当額の還付等を受けていながら返還しなかったことにより、結果として過大な補助金を受領した事例があった。	全国会議で任意組合における消費税の取扱いについて指導するとともに、消費税の取扱いについて調査を実施。 また、還付等を受けた消費税相当額の返還を行わせることとしている。

(2) 事業効果

- ・ 研修等の知識・技術の習得のための事業及び普及・啓発のための事業については、目標設定・評価手法により評価、
- ・ その他の事業については、事業実施計画どおりに事業を実施したかどうか等をもって評価することとしている。

① 研修等の知識・技術の習得のための事業及び普及・啓発のための事業の実施結果

- ・ 以下のとおり全ての事業において「7割以上」とした目標値を上回った。

ア 研修等の知識・技術の習得のための事業

	事業名 (事業実施主体)	達成すべき成果目標	目標値	実績値
1	家畜排せつ物利活用 推進事業 (財)畜産環境整備機 構	農家指導を行う指導担 当者を対象に講習会を実施。家 畜排せつ物処理技術につい ての知識の普及。	耕畜連携に関する設問の 正解率を7割以上	90% (97%)
2	畜産副産物需給安定 対策事業 (社)日本畜産副産物 協会	セミナーを実施。畜産副産 物製造業(副生物、原皮、レ ンダリング)の経営技術改善 のための知識の普及。	各セミナーの内容に応じ た設問の正解率を7割以上	80% (83%)

注：()内は昨年の実績。

イ 普及・啓発のための事業

	事業名 (事業実施主体)	達成すべき成果目標	目標値	実績値
3	牛乳乳製品消費拡大 特別事業 (社)日本酪農乳業協 会	メディア向けセミナーを 実施。牛乳乳製品に関する最 新の研究成果・トピックにつ いて、メディア関係者の関心 の向上と正しい知識の普及。	アンケートを実施し、牛乳 乳製品の栄養成分に対する 設問の正解率を7割以上	90% (98%)
4	国産食肉需要構造改 善対策事業 (財)日本食肉消費総 合センター	消費者を対象にシンポジ ウムを実施。食肉の栄養・機 能特性及び安心への取組み について消費者の理解を深 めるための知識普及。	アンケートを実施し、食肉 に含まれる栄養・機能特性等 に関する設問の正解率を7 割以上	85% (87%)

注：()内は昨年の実績。

- ・ なお、以上のように、実績値が8割以上の水準となっていることから、平成21年度事業から

は、アンケートの内容について更に精査するとともに目標値を8割以上に引き上げる予定。

② その他の事業の実施結果（主なもの）

ア 環境・衛生対策

	事業名 (事業実施主体)	事業実施計画	事業の実施結果
1	家畜排せつ物利活用 推進事業 (（財）畜産環境整備 機構) 事業費 3,000,827千円	たい肥の利活用を図るため、たい肥の調整・保管に必要な機械施設等を畜産農家にリースするために必要な機械等の購入費を助成する。	たい肥の調整・保管施設、調整機械、浄化処理施設等について、農家等からの申請に基づき、平成20年度には、73戸、183台の貸付がなされ、たい肥の草地・飼料畑等経営内での利用及び耕種農家での利用が図られた。 また、過年度に整備された施設等の利用例について優良事例集をとりまとめ、普及に努めた。
2	肉骨粉適正処分緊急 対策事業 (（社）日本畜産副産 物協会) 事業費 6,685,433千円	と畜残さの適正処分等を図るため、レンダリング業者に対して、畜産副産物のレンダリング処理に要する経費及び肉骨粉等を焼却処分するのに必要な経費を助成する。	平成20年度には、補助対象である肉骨粉等について、全て焼却（H20年度108千トン）することにより、円滑な畜産副産物の処理を図ることができた。
3	家畜防疫互助基金造成等支援事業 (（社）全国家畜畜産 物衛生指導協会) 事業費 136,547千円	高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が発生した場合に発生農家へ交付する互助基金の造成の拡大等、生産者等が発生時の経済的損失を互助補償する仕組みを支援する。	生産者が家畜伝染病発生時の経済的損失を互助補償するセーフティネットの構築が進展した。 また、3月の高病原性鳥インフルエンザの発生を受け、補助対象として新たにうずらを加えた。

イ 生産円滑化対策

	事業名 (事業実施主体)	事業実施計画	事業の実施結果
4	<p>肉用牛繁殖基盤強化総合対策事業</p> <p>(農協等、(社)中央畜産会、(社)家畜改良事業団、(社)全国肉用牛振興基金協会等)</p> <p>事業費 3,777,365千円</p>	<p>繁殖経営への新規参入の促進、全国的な優良な育種資源の確保・利用等の推進等の取組みを支援するため、新規参入のための牛舎等の整備、優良繁殖雌牛等の導入を図る。</p>	<p>新規参入のための牛舎等の整備(17件)、優良繁殖雌牛等の導入(29,400頭)、増頭に資する簡易牛舎等の整備(145件)、肉用牛ヘルパーの推進等を実施した。</p> <p>これにより、子取り用雌牛の飼養頭数の増加及び地域の肉用牛生産の振興が図られている。</p>
5	<p>国産飼料資源活用促進総合対策事業(粗飼料自給率向上総合対策事業)</p> <p>((社)日本草地畜産種子協会)</p> <p>事業費 1,017,168千円</p>	<p>地域に適合したイネ科及びマメ科永年牧草の優良品種の導入や土壌分析に基づく草地の改良により、生産性の低下した草地から生産性の高い草地への転換を促進する。</p> <p>(前年計画を25%上回る 10,403.95haを計画)</p>	<p>飼料高騰による経営の悪化及び北海道における春先の天候不良等により、事業実績は8,613.08ha(対前年実績109%)であった。</p> <p>(参考) 生産性の高い草地等への転換に係る助成面積 平成19年度 7,918.13ha 平成20年度 8,613.08ha</p>
6	<p>酪農ヘルパー利用拡大推進事業</p> <p>((社)酪農ヘルパー全国協会)</p> <p>事業費 41,600千円</p>	<p>ゆとりある酪農経営を実現するため、酪農ヘルパーの利用拡大の総合的な推進、新規就農及び経営継承の促進を図るための事業を実施する。</p>	<p>酪農ヘルパーの利用日数の増加実績に応じた利用料金の軽減、研修等を通じたヘルパー要員の確保・養成、傷病時のヘルパー利用料金の軽減、新規就農希望者及び経営継承希望者等の情報収集等を実施した。</p> <p>これにより、酪農ヘルパーの利用実態調査結果によれば、昨年度に比べて利用日数が増加しており、酪農ヘルパーの普及・定着は着実に図られつつある。</p> <p>(参考) 酪農ヘルパーの利用日数 平成19年度 17.46日/戸 平成20年度(速報値)17.53日/戸</p>

	事業名 (事業実施主体)	事業実施計画	事業の実施結果															
7	<p>省エネ技術緊急導入促進事業</p> <p>(有限会社ロックドリームファクトリー等(合計32事業実施主体))</p> <p>事業費 77,956千円</p>	<p>野菜産地における施設栽培の省エネルギー化の推進を行うための取組みを支援する。</p>	<p>野菜産地における省エネルギー化の推進を図るために、園芸施設における省エネルギー効果のある被覆資材の導入を支援した。</p> <p>これにより、下表のように燃油使用量削減による省エネルギー化の推進が図られた。</p>															
○ 平成20年度の燃油消費低減率																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">燃油の消費量 (ℓ/10a)</th> </tr> <tr> <th>現状値 (H19)</th> <th>H20実績</th> <th>H20低減率</th> </tr> <tr> <td></td> <td>a</td> <td>b</td> <td>(1-b/a)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業実施主体平均</td> <td>6,266</td> <td>5,246</td> <td>16%</td> </tr> </tbody> </table>					燃油の消費量 (ℓ/10a)			現状値 (H19)	H20実績	H20低減率		a	b	(1-b/a)	事業実施主体平均	6,266	5,246	16%
	燃油の消費量 (ℓ/10a)																	
	現状値 (H19)	H20実績	H20低減率															
	a	b	(1-b/a)															
事業実施主体平均	6,266	5,246	16%															
※ 事業実施主体平均は32事業実施主体の平均値																		
8	<p>さとうきび増産プロジェクト基金事業</p> <p>((社)鹿児島県糖業振興協会、(社)沖縄県糖業振興協会)</p> <p>事業費 120,485千円</p>	<p>「さとうきび増産プロジェクト基本方針」に基づき、地域ごとに策定されるさとうきび増産のための計画の達成に向けた各種の取組みを支援する。</p>	<p>さとうきび増産地域計画に基づき、株出管理機等の導入(20年度実績:株揃機30台、株出管理機16台ほか、合計79台)等の機械化の推進による経営基盤の強化のための取組み、地力増進等の生産基盤の強化のための取組み、栽培技術の普及など生産技術対策のための取組みに対して支援した。</p> <p>これにより、労働時間の短縮やさとうきびの増収が図られた。</p> <p>○機械の導入による労働時間の短縮(手作業との比較による機械1台当たりの削減時間)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株出管理機 33時間/10a ・株揃機 11時間/10a <p>○株出管理作業での増収効果(栽培試験データ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・萌芽率 25%増加 ・原料茎数 11%増加 ・原料茎重 8%増加 															

(注) 1～6は畜産業振興事業、7は野菜農業振興事業、8は砂糖生産振興事業である。

(3) 業務執行状況

平成20年度においては、全ての事業について、申請等を受理してから10業務日以内に交付決定等を通知した。

項目 部門	申請等 受理件数	10日業務日 以内の実施件数	実施率 (%)
畜産	560	560	100.0
野菜	90	90	100.0
砂糖	11	11	100.0
合計	661	661	100.0